

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 長尾雅司
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 03-6721-6988
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,798	17.9	1,719	45.3	1,709	42.9	1,047	37.8
25年3月期	9,158	△10.7	1,183	△14.4	1,196	△11.1	760	8.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,070百万円 (38.6%) 25年3月期 772百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.62	—	11.1	12.1	15.9
25年3月期	65.09	—	8.8	8.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △30百万円 25年3月期 △10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,472	9,928	68.6	843.36
25年3月期	13,687	8,964	65.5	767.38

(参考) 自己資本 26年3月期 9,928百万円 25年3月期 8,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	97	△649	△790	3,717
25年3月期	1,372	△738	△1,138	5,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	175	23.0	2.0
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00	235	22.3	2.5
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		19.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	10.9	855	17.1	850	17.4	530	20.1	45.34
通期	12,000	11.1	2,010	16.9	2,000	17.0	1,250	19.3	106.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	14,000,000 株	25年3月期	14,000,000 株
26年3月期	2,227,516 株	25年3月期	2,318,681 株
26年3月期	11,688,325 株	25年3月期	11,681,326 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,427	19.7	1,463	39.0	1,527	34.2	943	29.7
25年3月期	8,710	△9.8	1,052	△5.5	1,137	0.5	727	23.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.69	—
25年3月期	62.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	13,170	70.4	9,267	70.4	9,267	70.4	787.25	
25年3月期	12,507	67.4	8,433	67.4	8,433	67.4	722.01	

(参考) 自己資本 26年3月期 9,267百万円 25年3月期 8,433百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点においては、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、記載している予想に関する事項は2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、依然として下振れリスクがあったものの底堅さも見られ、全体的には弱い回復傾向が続きました。中国はじめ新興国における景気拡大のテンポは緩やかとなり、先行きに不透明感があるものの、米国経済は回復傾向を示し、欧州経済においてはまだ弱さが残るものの、持ち直しの兆しが見られました。

国内経済は経済政策への期待感から高級品への依存度が高いものの、個人消費に伸びが見られ、円安・株高・原油高などによる景況感や輸出の拡大により、企業業績にも改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるといえます。

このような経済環境のもと、当社グループはお客様の信頼と期待にお応えすべく、産業用の全流体を対象とした配管市場において、お客様の望むときに、望むモノを、望む形とコストで提供することをモットーに、産学連携にも積極的に取り組み、新しいコンセプトの製品とサービスを提供してまいりました。その活動範囲は国内だけにとどまらず、海外の日系企業を対象に、既存の台湾・中国・タイに加え、新たに米国に販売拠点を設置しました。

市場別では、半導体・液晶製造装置関連市場におきましては、設備投資の急拡大に伴い、当社グループへの引き合い・受注量が順調に回復したため、売上高が伸びましたが、主力市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移したにも関わらず、競争の激化などにより前年同期と同様の売上高となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は107億98百万円（前年同期比17.9%増）となり、営業利益は17億19百万円（同45.3%増）、経常利益は17億9百万円（同42.9%増）、当期純利益は10億47百万円（同37.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸び、売上高は21億26百万円（前年同期比45.6%増）、セグメント利益は5億73百万円（同160.4%増）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、需要が回復してきたため、売上高は42億51百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は17億86百万円（同0.4%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しておりますが、半導体及び液晶製造装置関連の需要が伸び、売上高は34億64百万円（前年同期比39.9%増）、セグメント利益は11億17百万円（同62.3%増）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っておりますが、建設機械向けの需要が持ち直したため、売上高は12億20百万円（前年同期比3.5%減）、セグメント利益は2億65百万円（同6.4%減）となりました。

②今後の見通し

今期の見通しにつきましては、政府の金融緩和はじめ積極的な景気浮揚策により、個人消費が上向きはじめたものの、その範囲はまだ限定的であり、企業業績に与える影響は不透明であります。また、中国はじめ新興国における景気拡大のテンポも緩やかとなりましたが、米国経済は回復傾向を示し、欧州経済においてはまだ弱さが残るものの、持ち直しの兆しが見られます。

このような状況の中で当社グループは、これまでの常識にとらわれることなく、調達から製造・検査・梱包・配送までのすべての工程を見直すことにより、少量・多品種・短納期への対応など他社との違いをより鮮明にし、お客様の多様な期待に応えられる体制を整えてまいります。

今期の業績予想といたしましては、連結売上高120億円（前年同期比11.1%増）、営業利益20億10百万円（同16.9%増）、経常利益20億円（同17.0%増）、当期純利益12億50百万円（同19.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで97百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで6億49百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで7億90百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より13億44百万円減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は97百万円（前年同期比92.9%減）でありました。

この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益17億9百万円の計上、売上債権の増加による14億24百万円の減少、棚卸資産の増加による99百万円の減少、未払金の増加による27百万円増加、法人税等の支払額4億53百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は6億49百万円（前年同期比12.1%減）でありました。

この減少の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が4億47百万円、子会社の株式の取得による支出が80百万円、固定資産の取得による支出が96百万円であったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は7億90百万円（前年同期比30.6%減）でありました。

この減少の主な要因は、長期借入金の返済による支出3億48百万円、社債の償還による支出3億円、配当金の支払いによる支出1億74百万円でありました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
自己資本比率 (%)	60.4	61.5	59.6	65.5	68.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	49.0	51.3	45.6	45.3	57.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.7年	0.8年	9.1年	1.6年	15.1年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	86.1	17.2	56.9	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

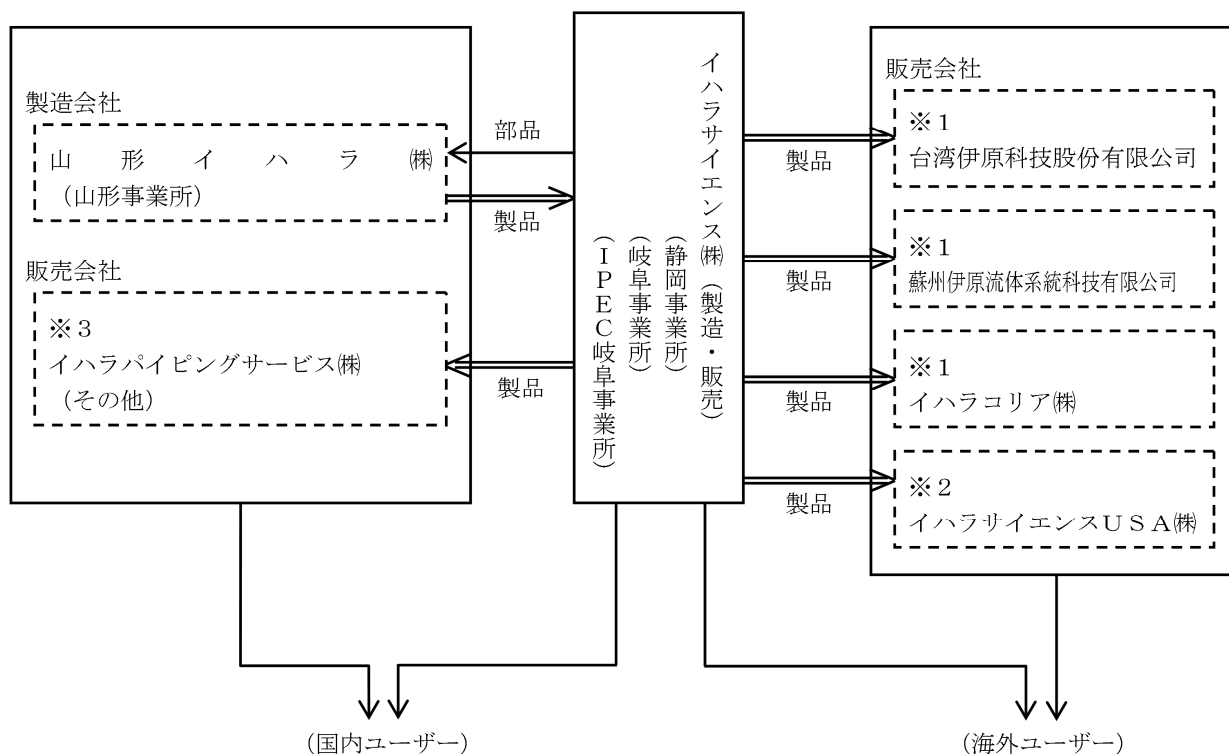
当社グループの株主の皆様のご利益を最も重要な課題のひとつと考え、企業体質の強化と今後の事業展開に備える内部留保の確保を考慮した上で、業績に応じた株主配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当金につきましては、平成26年5月14日開催の取締役会において、1株につき20円と決議させていただきました。また、次期配当につきましては20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績は変動しており、過年度における経営成績は必ずしも将来における業績を示唆しているものではないことに留意する必要があります。当社グループにおいては、事業を取り巻く様々なリスクの発生を防止あるいはリスクヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、半導体関連市場に見られるような急激な需要の変化、各種素材の高騰、日本及び世界経済の全般的な状況、重大なトラブル及び大規模な災害の発生など、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 山形イハラ(株)及びイハラパイピングサービス(株)は連結子会社であります。

※1 非連結子会社で持分法適用会社

※2 平成25年6月12日設立、非連結子会社で持分法適用会社

※3 イハラサイエンス(株)は平成26年4月1日にイハラパイピングサービス(株)を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題
平成24年3月期決算短信(平成24年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.ihara-sc.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(銘柄検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,062	3,717
受取手形及び売掛金	2,003	3,428
商品及び製品	351	348
仕掛品	347	393
原材料及び貯蔵品	662	718
繰延税金資産	98	82
その他	98	215
流動資産合計	8,625	8,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,586	1,501
機械装置及び運搬具(純額)	507	496
土地	1,420	1,420
建設仮勘定	133	113
その他(純額)	51	44
有形固定資産合計	3,700	3,577
無形固定資産		
	116	108
投資その他の資産		
投資有価証券	606	1,290
長期貸付金	2	2
生命保険積立金	77	62
繰延税金資産	512	485
その他	47	42
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,245	1,881
固定資産合計	5,062	5,567
資産合計	13,687	14,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	335	453
1年内償還予定の社債	300	50
短期借入金	399	363
未払金	184	390
未払法人税等	236	413
役員賞与引当金	—	22
その他	94	130
流動負債合計	1,551	1,821
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	1,241	893
退職給付引当金	1,472	—
退職給付に係る負債	—	1,423
役員退職慰労引当金	183	185
資産除去債務	54	54
預り保証金	170	166
固定負債合計	3,172	2,722
負債合計	4,723	4,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	8,511	9,384
自己株式	△1,742	△1,674
株主資本合計	8,951	9,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	5
為替換算調整勘定	4	30
その他の包括利益累計額合計	12	36
純資産合計	8,964	9,928
負債純資産合計	13,687	14,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,158	10,798
売上原価	6,436	7,322
売上総利益	2,721	3,475
販売費及び一般管理費	1,538	1,756
営業利益	1,183	1,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	5
為替差益	60	35
その他	10	18
営業外収益合計	72	58
営業外費用		
支払利息	22	15
売上債権売却損	11	8
複合金融商品評価損	—	8
持分法による投資損失	10	30
その他	14	5
営業外費用合計	59	68
経常利益	1,196	1,709
税金等調整前当期純利益	1,196	1,709
法人税、住民税及び事業税	437	618
法人税等調整額	△1	43
法人税等合計	436	661
少数株主損益調整前当期純利益	760	1,047
当期純利益	760	1,047

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	760	1,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	4	25
その他の包括利益合計	12	23
包括利益	772	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	772	1,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,564	618	7,955	△1,742	8,395
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
当期純利益			760		760
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	585	△0	585
当期末残高	1,564	618	8,511	△1,742	8,951

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	0	—	0	8,395
当期変動額				
剰余金の配当				△175
当期純利益				760
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	4	12	12
当期変動額合計	7	4	12	597
当期末残高	8	4	12	8,964

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計			
当期首残高	1,564	618	—	618	8,511	△1,742	8,951
当期変動額							
剰余金の配当					△175		△175
当期純利益					1,047		1,047
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			0	0		68	68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	872	68	941
当期末残高	1,564	618	0	618	9,384	△1,674	9,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	4	12	8,964
当期変動額				
剰余金の配当				△175
当期純利益				1,047
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2	25	23	23
当期変動額合計	△2	25	23	964
当期末残高	5	30	36	9,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,196	1,709
減価償却費	304	279
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	22	15
為替差損益 (△は益)	△12	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	8
売上債権の増減額 (△は増加)	260	△1,424
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37	△99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98	117
未払金の増減額 (△は減少)	△28	27
その他	75	△43
小計	1,678	562
利息及び配当金の受取額	2	5
利息の支払額	△24	△15
法人税等の支払額	△284	△453
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,372	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△245	△89
無形固定資産の取得による支出	△15	△7
投資有価証券の取得による支出	△438	△447
保険積立金の積立による支出	△10	△9
保険積立金の解約による収入	—	25
子会社株式の取得による支出	△4	△80
子会社出資金の取得による支出	△50	△50
その他	26	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2	△36
長期借入金の返済による支出	△566	△348
社債の償還による支出	△400	△300
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	68
配当金の支払額	△174	△174
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138	△790
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492	△1,344
現金及び現金同等物の期首残高	5,554	5,062
現金及び現金同等物の期末残高	5,062	3,717

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度末において、従来の退職給付引当金に代わり、退職給付に係る負債が14億23百万円計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産拠点ごとの事業所制を採用しており、各事業所は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業所を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」の4つの報告セグメントとしております。

「静岡事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連のクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、「岐阜事業所」は、油圧関連設備の継手、バルブ等を生産しており、「山形事業所」は、半導体及び液晶製造装置関連の継手、バルブ等を生産しており、「IPEC岐阜事業所」は、油圧関連装置のロング継手等の生産及び配管工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,358	3,602	2,326	1,210	8,498	659	9,158
セグメント間の内部売上高	101	475	149	54	781	2	784
計	1,460	4,078	2,476	1,264	9,280	662	9,942
セグメント利益	220	1,780	688	283	2,972	158	3,131
セグメント資産	746	1,242	1,923	312	4,224	520	4,744
セグメント負債	76	184	1,239	71	1,572	124	1,697
その他の項目							
減価償却費	34	108	81	27	251	9	261
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12	65	120	42	240	—	240

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,980	3,790	3,283	1,173	10,228	570	10,798
セグメント間の内部売上高	146	460	180	47	834		834
計	2,126	4,251	3,464	1,220	11,062	570	11,633
セグメント利益	573	1,786	1,117	265	3,743	124	3,867
セグメント資産	792	1,291	1,963	320	4,367	521	4,888
セグメント負債	76	304	1,168	109	1,658	94	1,752
その他の項目							
減価償却費	28	98	81	26	236	11	247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15	112	34	17	180	7	187

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,280	11,062
「その他」の区分の売上高	662	570
セグメント間取引消去	△784	△834
連結財務諸表の売上高	9,158	10,798

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,972	3,743
「その他」の区分の利益	158	124
セグメント間取引消去	△588	△555
全社費用(注)	△1,376	△1,587
棚卸資産の調整額	16	△6
連結財務諸表の営業利益	1,183	1,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,224	4,367
「その他」の区分の資産	520	521
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△701	△607
全社資産(注)	9,653	10,207
棚卸資産の調整額	△8	△15
連結財務諸表の資産合計	13,687	14,472

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572	1,658
「その他」の区分の負債	124	94
本社管理部門に対する債務の消去	△701	△607
本社の社債等	3,728	3,398
連結財務諸表の負債合計	4,723	4,544

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	251	236	9	11	42	24	304	271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	180	—	7	19	6	260	194

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	767.38円	843.36円
1株当たり当期純利益金額	65.09円	89.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	760	1,047
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	760	1,047
期中平均株式数（千株）	11,681	11,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

平成26年5月14日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。